

# 検討会の議論内容

---

- 令和8年度末の全国平均での汚水処理概成に向けて、下水道や集落排水施設、合併処理浄化槽等の汚水処理システムの適切な役割分担の下、都道府県構想やアクションプランに基づく汚水処理整備を推進。
- 広域化・共同化計画については、都道府県構想の「整備・運営管理手法を定めた整備計画」の一部として位置づけられ、令和4年度までに全ての都道府県において策定され、この計画に基づいて汚水処理事業の基盤強化を推進。

## 都道府県構想と広域化・共同化計画の位置づけ

### 都道府県構想

- 汚水処理の役割分担
- 整備・運営管理手法を定めた整備計画

・10年概成アクションプラン

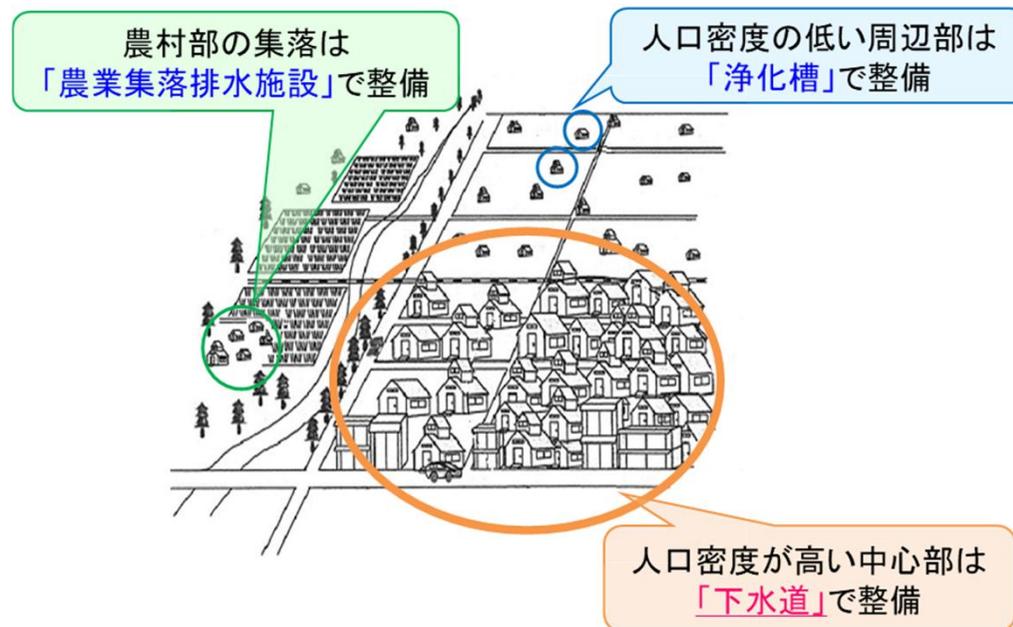
・長期的(20~30年)な整備・運営管理内容

### 広域化・共同化計画

●連携項目(ハード・ソフト)/スケジュール等を記載

- ・短期的(5年程度)、中期的(10年程度)な実施計画
- ・長期的な方針(20~30年)

## 汚水処理整備手法の選択イメージ

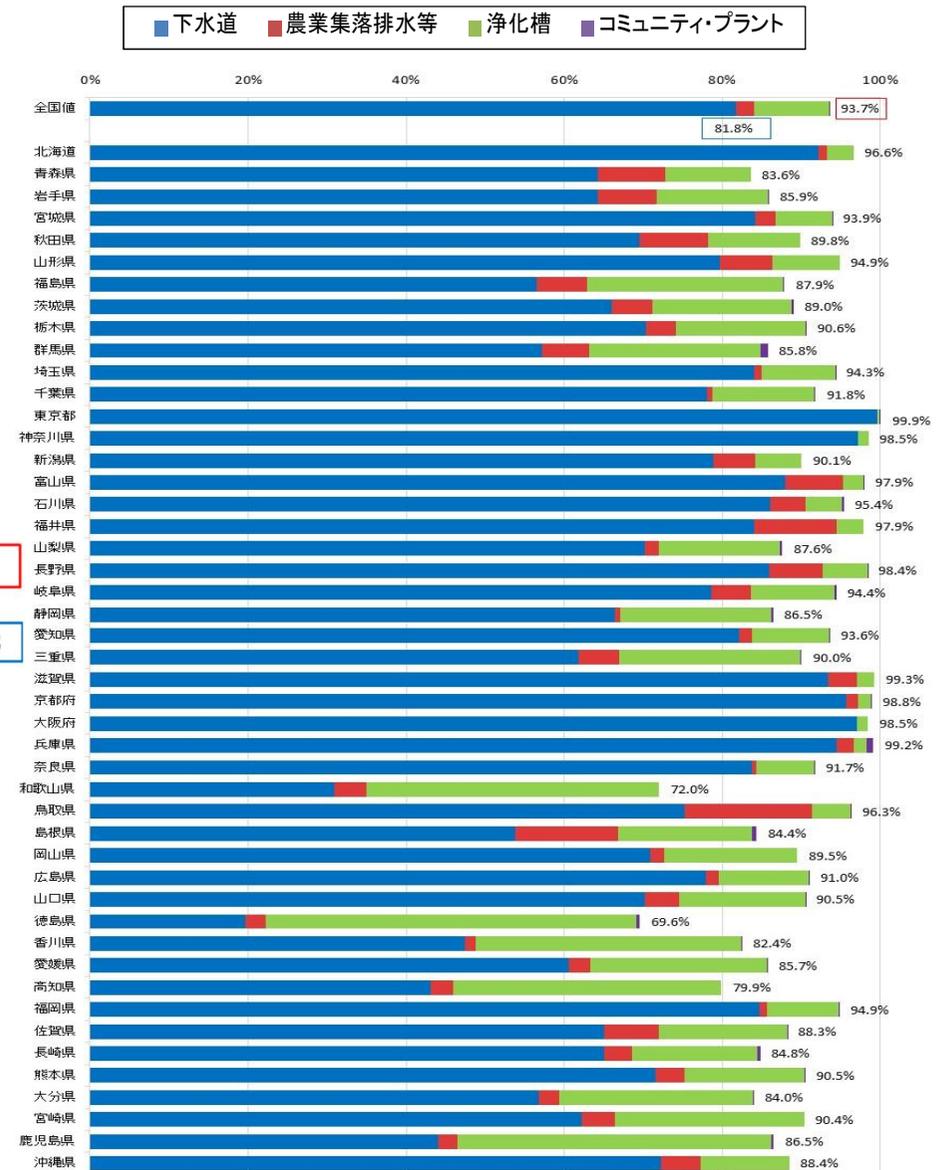


○令和6年度末の下水道、集落排水、浄化槽等を含めた汚水処理人口普及率は約93.7%  
(未普及人口約780万人)

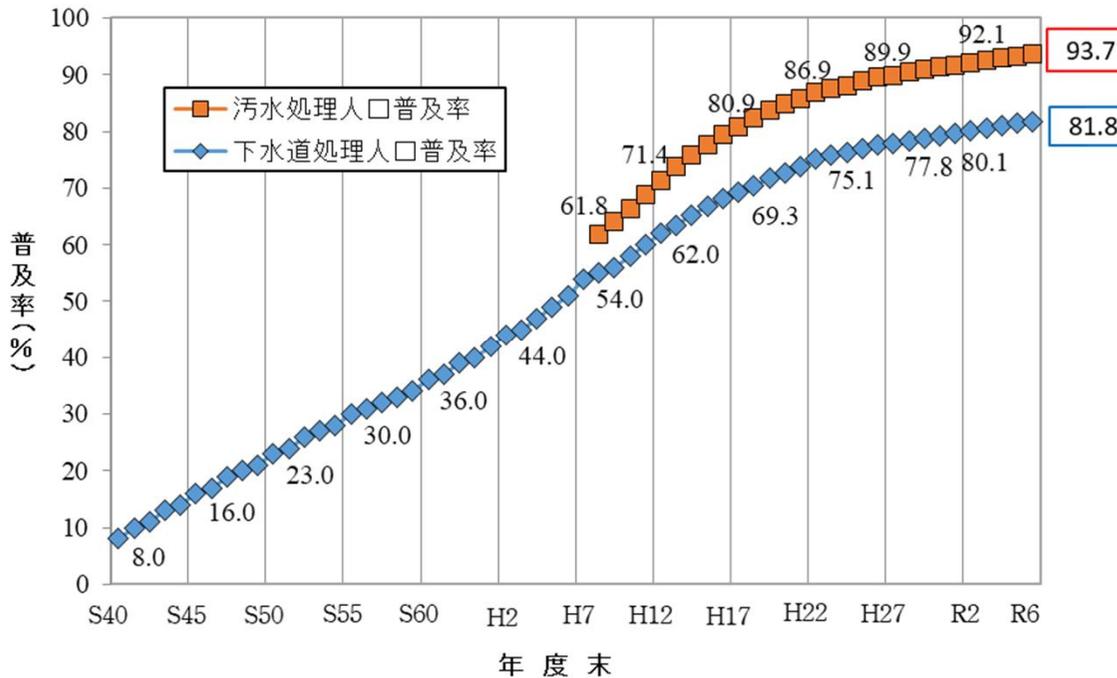
○各汚水処理施設の処理人口普及率は、

- ・下水道: 約 81.8%
- ・集落排水等: 約 2.3%
- ・浄化槽: 約 9.5%
- ・コミュニティ・プラント: 約 0.1%

## 令和6年度末汚水処理人口普及率（都道府県別）



## 汚水処理人口普及率と下水道処理人口普及率の推移

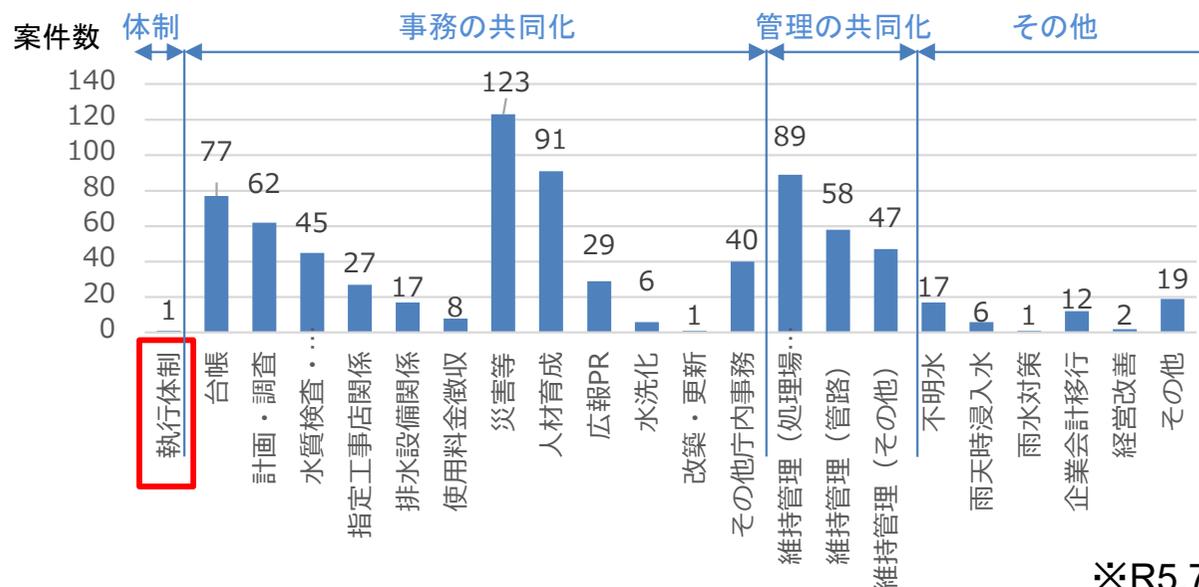


- 全都道府県において、令和4年度までに汚水処理の広域化・共同化計画を策定済み。
- 統廃合による汚水処理施設の廃止予定施設数は約2,000箇所（現有施設の約27%）。
- 広域化・共同化計画に位置づけられたソフト対策は、約780件であるが、組織体制の整備に係る取組については、「事業運営の一体化に取り組む」としている1件に留まっている。

## 広域化・共同化計画に位置付けられたハード対策

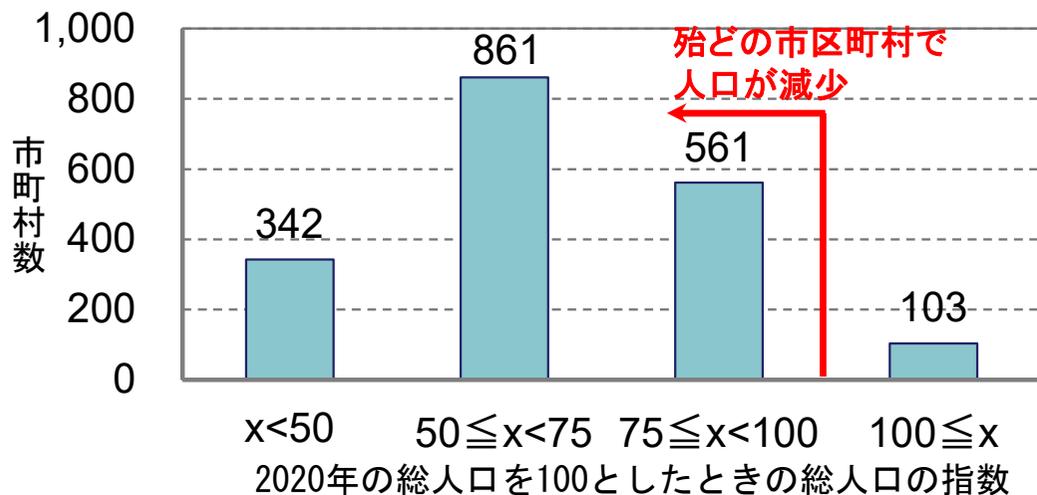
施設の分類	廃止予定施設数	施設数(R3末)	共同化等の事業の分類	案件数
下水道	250	2,132	汚泥処理共同化	122
集落排水(農集・漁集)	1,662	5,208	し尿処理受入	160
その他(コンプラなど)	122	230		
合計	2,034	7,570		

## 広域化・共同化計画に位置付けられたソフト対策

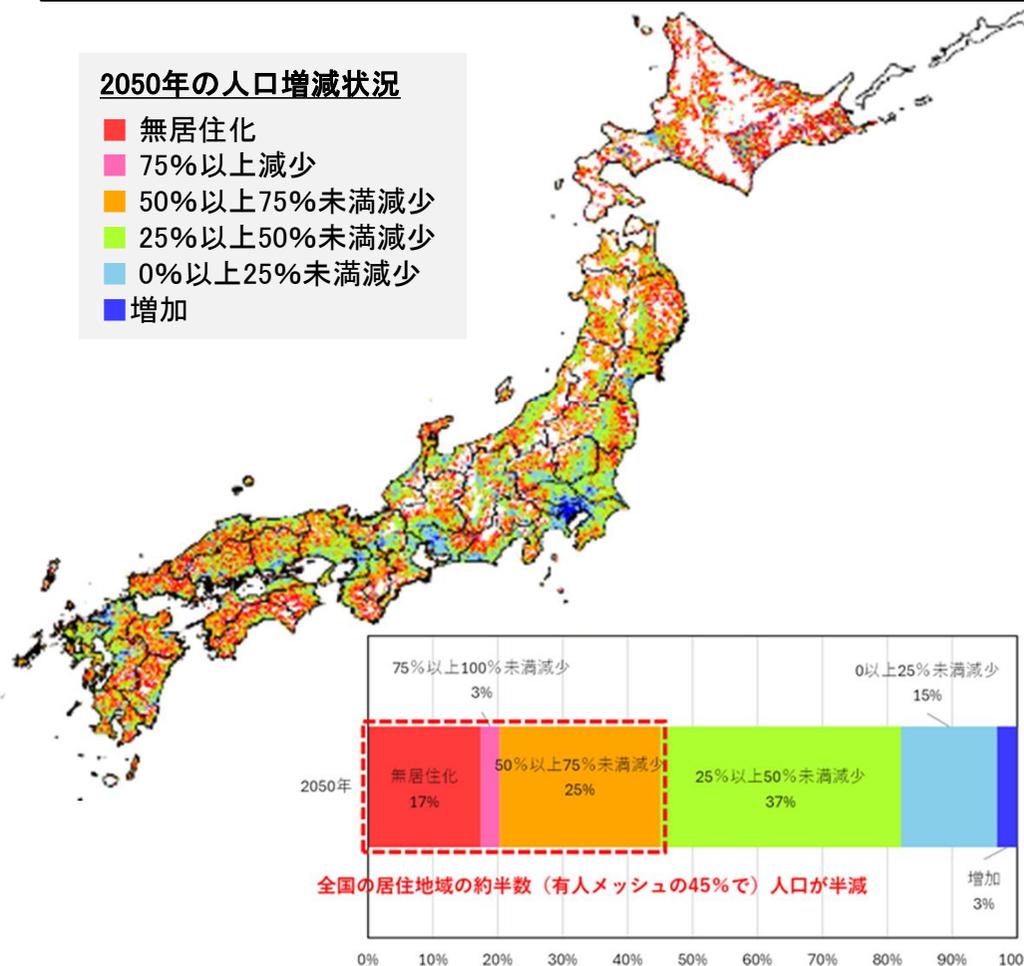


○全国の人口推移について、一部の都市を除き、殆どの市区町村で2050年には人口が減少する見込み。  
 ○また、2020年と比較し、約2割の市区町村で人口が半数未満となる予測であり、特に人口規模の小さい市町村において人口減少率が顕著。

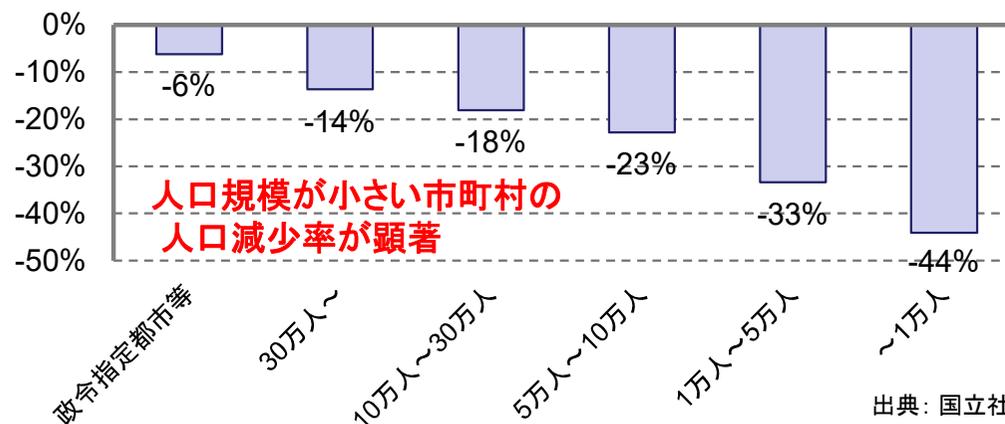
### 2020年人口に対する2050年人口の変化率別市区町村数



### 2050年の人口増減状況（全国1kmメッシュ）



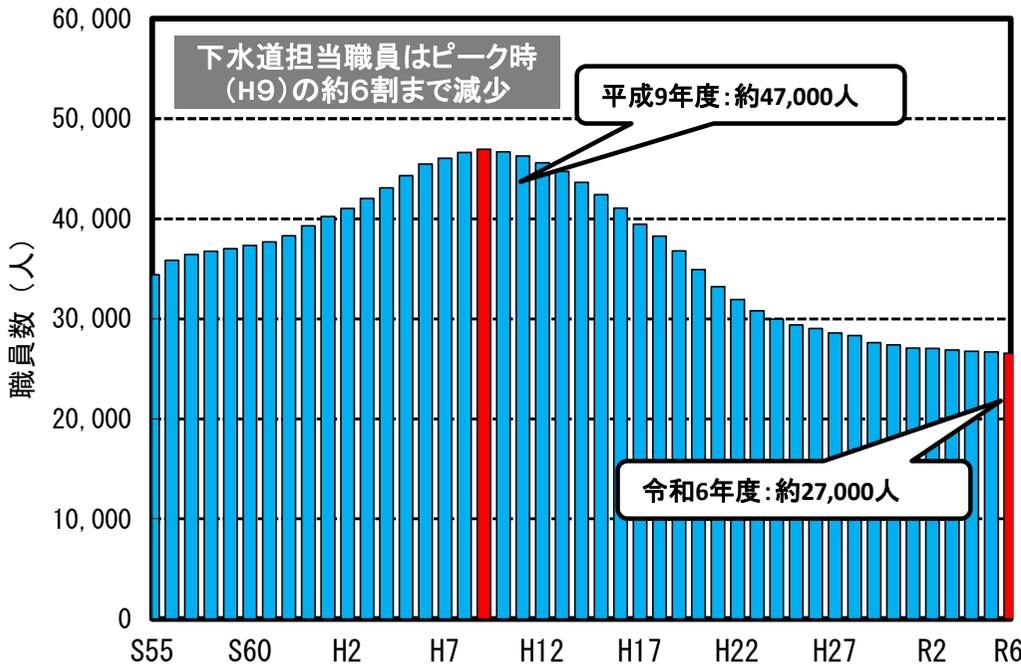
### 市区町村人口規模別の人口減少率



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」等をもとに国土交通省作成。

○下水道事業に携わる職員数は、ピーク時と比べ、約43%減少。  
 ○事業規模別の下水道事業数と平均職員数を確認しても、事業規模が小さい事業が多い一方で、平均職員数は少ない現況。

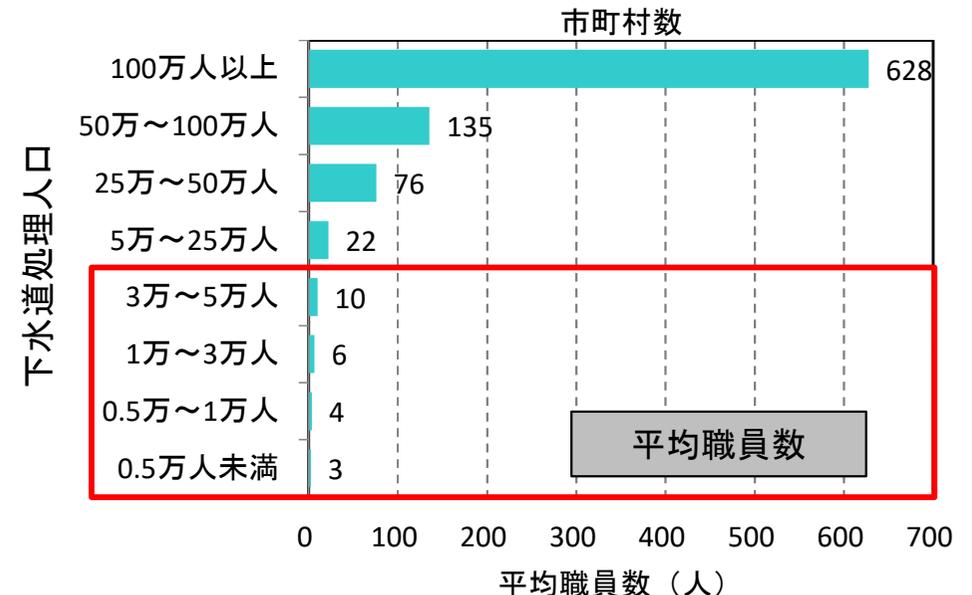
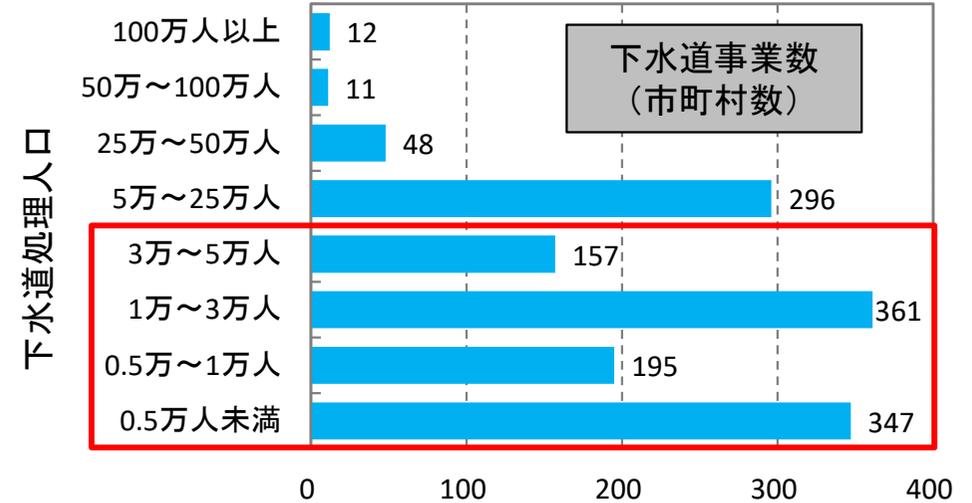
## 下水道職員の推移



ピーク時	現状	減少率
約47,000人 (平成9年度)	約27,000人 (令和6年度)	43%減

出典: 地方公共団体定員管理調査を基に作成

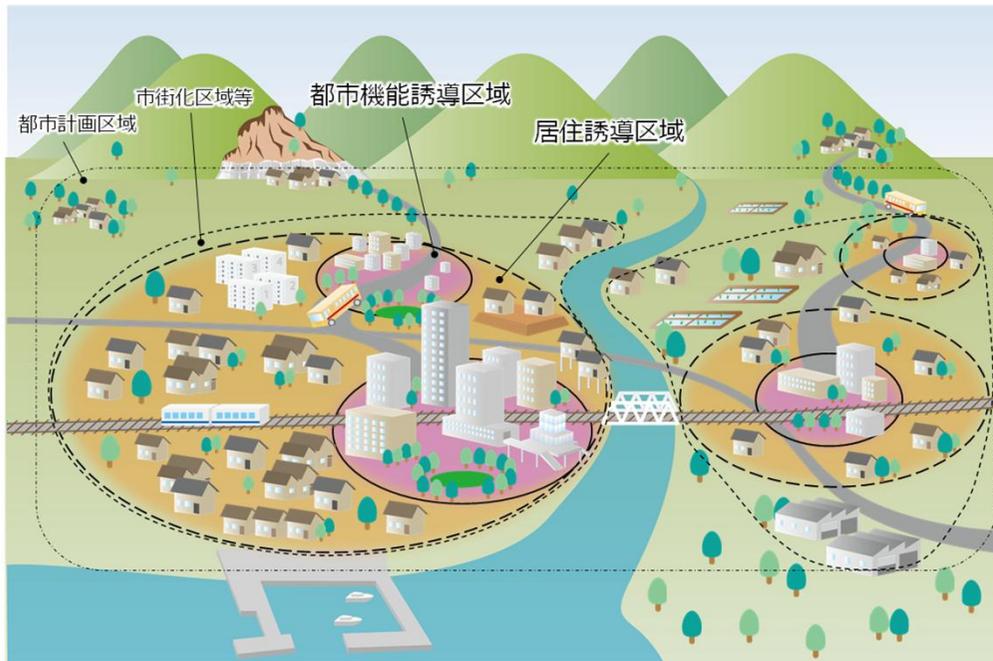
## 事業規模別の下水道事業数と平均職員数



出典: 令和5年度汚水処理人口普及率算出データ(上)、令和4年度下水道統計(下)※正規職員を対象

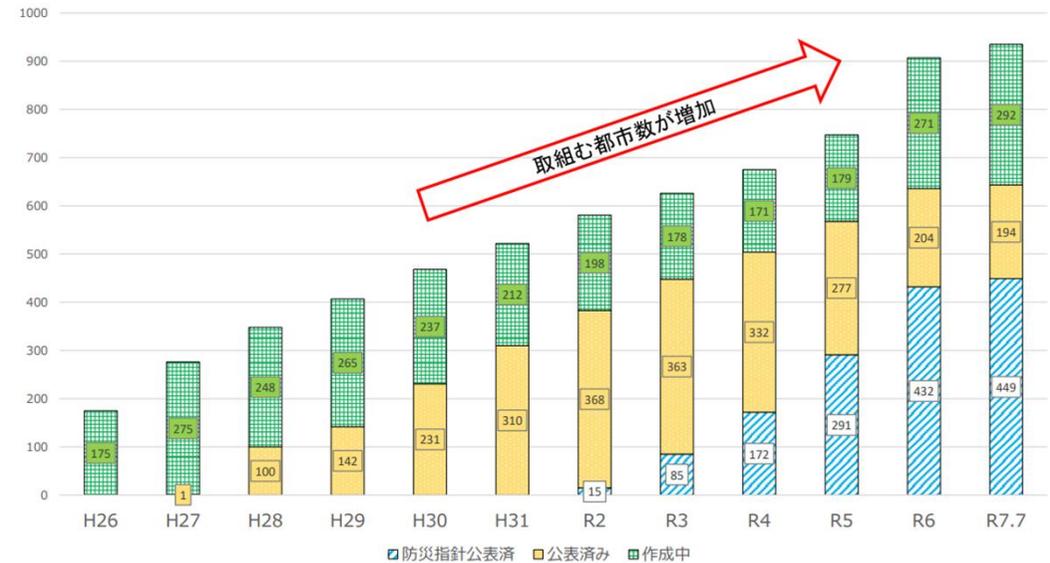
- 平成26年から生活サービス機能と居住を中心拠点や生活拠点に誘導し、公共交通で結ぶ「コンパクト・プラス・ネットワーク」の取組を進めている。
- その取組の一つである立地適正化計画は、都市計画区域が指定されている市町村において、市街化区域等の範囲に居住誘導区域と都市機能誘導区域を定め、コンパクトなまちづくりを推進。
- 令和7年7月末時点で、935都市で具体的な取組を行っている。

## 居住誘導区域・都市機能誘導区域のイメージ

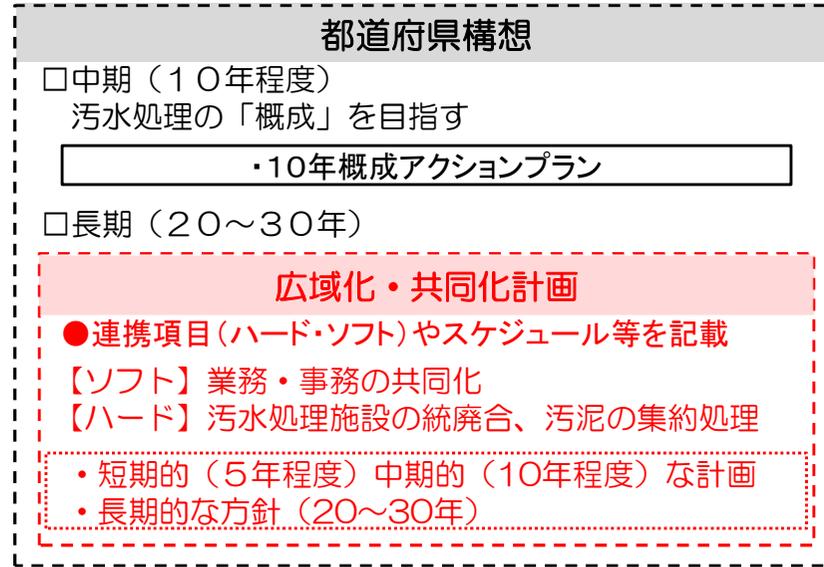


※市街化区域等の「等」は、非線引き都市計画区域における用途地域指定の範囲を指す

## 立地適正化計画の作成に取り組む都市数の推移



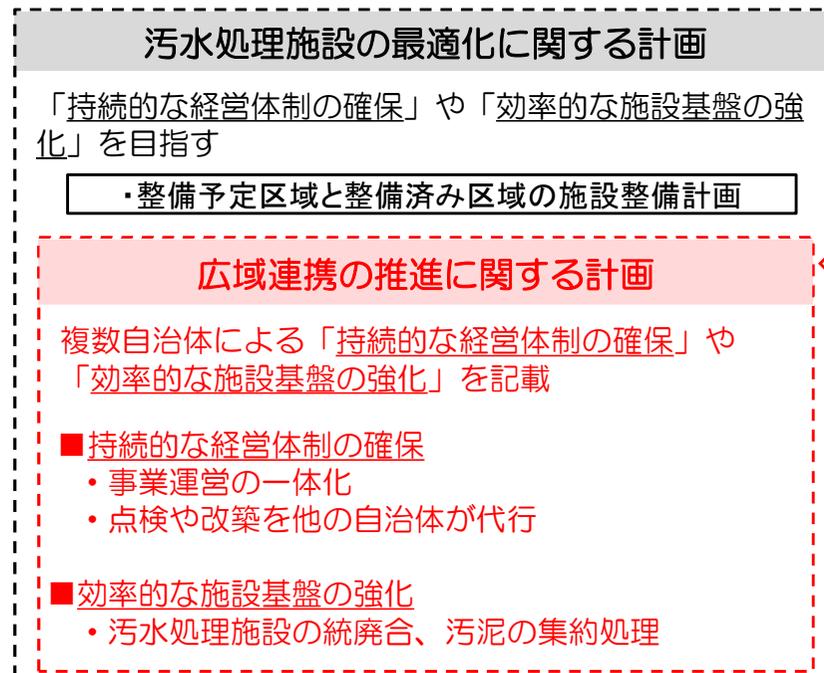
＜現在＞  
大目標：概成



持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル（平成26年1月）

- ・広域化・共同化計画策定マニュアル（改訂版）（令和2年4月）
- ・広域化・共同化計画実施マニュアル（令和6年4月）

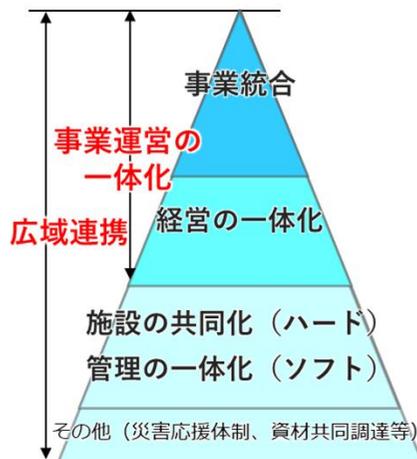
＜今後＞  
大目標：  
持続可能な汚水処理



移行

**広域連携の推進に関するガイドライン**  
※計画策定編と計画実施編で必要な内容は既存のマニュアルから移行

**汚水処理施設の最適化に関するガイドライン**  
※汚水処理普及に向けた基本的な考えは、都道府県構想策定マニュアルを参照



## 検討会の設置趣旨

今後の污水处理施設の最適化(集約型と分散型のベストミックス)と広域連携における事業運営の一体化を実現するため、これらの取組の方向性や具体的な方策などの検討を行い、ガイドラインを作成

## 検討会の議論内容

議論の項目	議論の内容
①污水处理施設の最適化について	<整備予定区域> 将来の人口減少の動向などを考慮し、地域特性を踏まえつつ、整備効果の確保や早期整備を実現するための整備手法の点検方針や方法等
	<整備済み区域> 整備済みの施設も合わせて、まちづくり施策と歩調を合わせた施設の最適化の検討方針や方法等
②広域連携の事業運営の一体化について	複数自治体による事業運営の一体化の検討方針や方法等

①污水处理施設の最適化に関するガイドラインの作成

②広域連携の推進に関するガイドラインの作成